



2020年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営計画担当 (氏名) 鬼塚 崇裕 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 2020年8月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	30,462	—	△1,238	—	△1,361	—	△4,391	—
2019年4月期	19,499	—	425	—	369	—	△981	—

(注) 包括利益 2020年4月期 △4,666百万円 (—%) 2019年4月期 △613百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	△548.48	—	—	△5.0	△4.1
2019年4月期	△122.60	—	—	1.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 △22百万円 2019年4月期 6百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、2019年4月期は決算期の変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月決算となっているため、対前期増減率につきましては記載していません。また、2019年4月期の1株当たり当期純利益、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、7ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	26,007	3,412	11.0	357.83
2019年4月期	28,737	7,391	25.7	923.09

(参考) 自己資本 2020年4月期 2,865百万円 2019年4月期 7,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	△943	△1,541	1,793	2,195
2019年4月期	1,484	△1,245	△1,152	2,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年4月期は決算期変更により、2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月決算となっております。併せて、定款の変更により、剰余金配当の基準について、期末配当の基準日を4月30日とする旨を定款に定めております。

2. 2020年4月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2020年7月14日公表の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、無配とさせていただきます。2021年4月期の期末配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を現時点では合理的に算出することが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期	8,209,200株	2019年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2020年4月期	201,703株	2019年4月期	201,703株
③ 期中平均株式数	2020年4月期	8,007,497株	2019年4月期	8,007,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年4月期の個別業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	11,056	—	△116	—	△2,128	—	△4,124	—
2019年4月期	7,695	—	△88	—	△652	—	△789	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	△515.07	—
2019年4月期	△98.55	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、2019年4月期は決算期の変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月決算となっているため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2019年4月期の1株当たり当期純利益については、7ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	23,939	3,961	16.5	494.70
2019年4月期	27,156	8,217	30.3	1,026.27

(参考) 自己資本 2020年4月期 3,961百万円 2019年4月期 8,217百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を4月30日に変更したことにより、前連結会計年度は2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月となっております。これに伴い、当連結会計年度は業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱等、海外の政治・経済情勢の不安定感に加え、2019年10月に実施された消費税率の引き上げは、景気回復基調にブレーキをかけた懸念があります。さらには2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症が世界経済に甚大な影響を与えたことにより、景気の先行きは極めて厳しく不安定な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料費や物流費の高騰、最低賃金の上昇に伴う人件費関連コストの増加、度重なる自然災害や消費税率の引き上げ等の影響により収益が圧迫される状況が依然として続いている中で、新型コロナウイルス感染症の影響による小中学校等の休校措置や、感染症拡大に関する緊急事態宣言発出に伴う政府及び地方自治体による外出及び営業自粛要請等により、経営環境は非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスに対する衛生管理の徹底を図り、お客様と従業員の感染症拡大防止の観点から、コンプライアンス運営委員会において感染予防ガイドラインを作成し、時差出勤・自動車通勤・会議研修の見直しをするとともに、各店舗の営業時間の短縮を実施いたしました。さらに、4月7日には新型コロナウイルス対策委員会を設置し、従業員の感染防止を目的に、社会生活に必要とされる一部店舗を除き休業いたしました。これらにより歓送迎会、卒業・入学等の個人需要やお花見シーズン等の繁忙期にあたる3月及び4月に大きな影響があり、当連結会計年度における収益を大幅に悪化させる要因となりました。

なお、新型コロナウイルスに対する当社グループの具体策といたしましては、下記のとおりであります。

①新型コロナウイルス対策委員会を設置し、感染防止対策を検討し、実行いたしました。

また、業績の悪化対策として政府等による助成金、補助金等の支援策の調査及び申請の準備をいたしました。

②従業員の感染防止を目的に、事務所においては自宅待機または在宅勤務、大半の店舗において休業を実施いたしました。

③雇用と生活の維持を最優先として、直接雇用の全ての従業員に休業手当を100%支給いたしました。

④4月より監査等委員を含む常勤取締役は、報酬の10～30%を自主返納しております。

営業施策といたしましては、当連結会計年度における当社グループの経営方針

「私達は、お客様が望まれる料理・商品・サービス・設（しつら）えを考え、提供します。

私達は、販売の梅の花と呼ばれる店舗にします。」に基づき、お客様のことを第一に考えて取り組むこと、綺麗で美味しい商品を全社一丸となって販売することを念頭に取り組んでまいりました。その中で、お客様の健康志向に伝える「化学調味料不使用（無化調）」の商品作りを目指し、当社名物である「とうふしゅうまい」の無化調での製造が可能となり、テイクアウト事業で販売するお弁当の惣菜として供給を開始いたしました。

また、2018年9月より稼働した京都セントラルキッチンを中心に製造部門の生産性向上に努めるとともに、無化調商品の開発に取り組んでまいりました。

2019年5月には「海産物居酒屋 さくら水産」等、39店舗を展開する株式会社テラケン（以下「テラケン」）を子会社化し、テラケン本社事務所を当社グループの関東事務所へ移転し、さらに間接部門の業務統合による経費削減など統合効果の発揮に取り組みました。

農事組合法人甲誠牧場との合弁会社「株式会社三協梅の花」におきましては、2020年3月に東京都中央区銀座（GINZA SIX）に「熊本あか牛しゃぶしゃぶ 甲梅（こうばい）」を出店し、インバウンド需要を想定しておりましたが、営業自粛要請に伴う臨時休業を余儀なくされました。

以上のような施策を進めてまいりましたが、2019年8月の不適切会計処理に伴う過年度の追加監査報酬等の経費増加や、新型コロナウイルスの影響による第4四半期の売上低迷が損益に多大な影響を与えました。加えて、京都セントラルキッチンの稼働開始に伴う一時費用の発生に起因する店舗営業キャッシュ・フローの悪化等から、固定資産の減損処理15億61百万円、新型コロナウイルス感染症関連費用5億89百万円、連結子会社ののれんの一括償却2億18百万円、第三者委員会等の設置関連費用1億96百万円を特別損失に計上いたしました。固定資産の減損処理及びのれんの一括償却につきましては、次期以降の収益の改善に繋がると考えております。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業はテラケンの子会社化により39店舗増加、2店舗出店及び3店舗退店、テイクアウト事業は3店舗出店及び10店舗退店により、当期末の店舗数は、319店舗となりました。

発表済みのとおり、不適切会計や消費税率引上げの影響を受け厳しい業績でしたが、第3四半期は、不採算店舗の整理や多岐にわたる経費削減により、業績は回復の一途を辿っております。しかしながら、第4四半期における新型コロナウイルスの業績への影響は多大なものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は304億62百万円となり、営業損失は12億38百万円、経常損失は13億61百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は43億91百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（外食事業）

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、新元号「令和」の由来となった万葉集の「梅花（うめのはな）」に因んだ特別メニューの企画に加え、日頃のご愛顧に感謝の気持ちを込めて季節懐石を特別価格にて提供する感謝祭や創業祭を実施いたしました。2019年9月には、人件費や原材料費の上昇への対応として価格改定を行い、収益改善に努めてまいりました。また、来客数増加策として、従来の梅の花Uカード会員の獲得に加え、2019年12月より梅の花公式アプリを導入し、お得な情報や期間限定企画をお客様へ提供し、利便性を高めてまいりました。さらに新たな取り組みとして、おせち食材の販売や一部の店舗における元日の営業を実施し、売上高の向上に努めてまいりました。

「和食鍋処 すし半」におきましては、季節に合わせた新商品の販売、仕出し料理の販売強化や法事顧客の確保を目的に近隣葬儀会館へのアプローチを行い、売上高の向上に努めてまいりました。また、2019年12月には健康志向を意識し、「金芽ロウカット玄米」と旬の素材を合わせたせいろご飯を提供する新業態「旬感せいろ 四季の箱」を京都市南区のショッピングモール内のフードコートに出店いたしました。

「海産物居酒屋 さくら水産」におきましては、さくら水産の特徴である鮮魚の店内調理の強みを活かし、夜の営業では刺身の種類を、昼の営業では海鮮丼の種類を増やしました。また、QSC（品質・サービス・清潔さ）の向上を目指すうえで鮮魚に対する調理技術の底上げに注力いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2020年2月以降、各店舗の営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。また、4月8日より順次、1店舗を除く全店を休業したことにより、第4四半期会計期間（2～4月）の売上高が27億30百万円（前年同期比58.9%）と業績に大きな影響を及ぼしました。

以上の結果、外食事業の売上高は184億17百万円、セグメント損失3億31百万円となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗退店し76店舗、チャイナ梅の花は3店舗、かにしげは3店舗、すし半は13店舗、テラケンの子会社化によりさくら水産は39店舗増加及び1店舗退店し38店舗、その他店舗は2店舗出店及び1店舗退店し10店舗、外食事業の全店舗数は143店舗となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、母の日やクリスマス、おせち、節分、ひな祭り等、季節のイベントに合わせた商品の販売、創業祭を実施する等、売上高の向上に努めてまいりました。

「古市庵テイクアウト店」につきましては、従来までのボリューム感がある商品に加え、お客様のニーズに対応したハーフサイズ等の少量の商品を充実させ、新しい顧客層の開拓に努めてまいりました。

「梅の花テイクアウト店」につきましては、一部の店舗において、従来バック販売していた惣菜の皿盛り陳列を導入し、量り売りを開始いたしました。少量多品目を望まれるお客様のニーズに対応することで新しい顧客層の開拓が可能となり、客単価の増加に繋げてまいりました。

また、古市庵の公開試食会に梅の花テイクアウト商品も併せて出品することにより、認知度向上を図り、お客様から貴重なご意見をいただき今後の新たな商品開発や売上高増加に繋げてまいりました。

一方で、外食事業同様に、営業時間の短縮や社会生活に必要とされる一部店舗を除き臨時休業を実施したこともあり、第4四半期会計期間（2～4月）の売上高が19億92百万円（前年同期比66.8%）と業績に大きな影響を及ぼしました。また、古市庵と梅の花テイクアウト店のポイントカードの共有化や、店舗運営の統合を進めました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は106億10百万円、セグメント利益85百万円となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は8店舗退店し119店舗、梅の花テイクアウト店は3店舗出店及び2店舗退店し52店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は176店舗となりました。

（外販事業）

外販部門におきましては、セントラルキッチン製造能力を最大限に活用できるよう製造部門と連携し、販売先の拡大に向け、積極的な営業活動を展開いたしました。また、量販店などの販売先獲得のための営業を強化し、従来の梅の花の商品、寿司に加え、惣菜及び充填豆腐の日記を新たに開始いたしました。

丸平商店におきましては、継続的に「牡蠣フライ」の販売に向けた製造に特化してまいりました。

一方で、外販事業におきましても、新型コロナウイルス感染症による消費減退を要因として、第4四半期会計期間（2～4月）の売上高が2億21百万円（前年同期比84.1%）と業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、外販事業の売上高は14億34百万円、セグメント損失1億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ27億29百万円減少し、260億7百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したため売掛金が11億93百万円減少したこと、また減損損失等の計上により有形固定資産が9億26百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ12億48百万円増加し、225億94百万円となりました。これは主に、借入金の総額が17億99百万円、資産除去債務が4億33百万円増加し、店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことにより買掛金及び未払金が9億92百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ39億78百万円減少し、34億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が43億91百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、6億90百万円減少し、21億95百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は9億43百万円（前期は14億84百万円の収入）となりました。

前期に比べ24億28百万円減少した主な要因は、税金等調整前当期純損失が29億3百万円、のれん償却額が2億99百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億41百万円（前期は12億45百万円の支出）となりました。

前期に比べ2億96百万円増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4億53百万円減少した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億16百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は17億93百万円（前期は11億52百万円の支出）となりました。

前期に比べ29億46百万円増加した主な要因は、金融機関からの長期借入れによる収入が20億円、短期借入金の純増減額が19億円、長期借入金の返済による支出が9億91百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率 (%)	19.6	17.4	26.8	25.7	11.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	69.7	72.4	73.8	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	13.0	14.1	11.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	20.1	18.0	41.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 2020年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、かつて経験したことがない深刻な経済情勢にあり、今後の業績に多大な影響が及ぶことが想定されます。現時点では新型コロナウイルス感染症の影響、収束時期及びその後の社会の状況が不透明であるため、業績予想を算定することが困難であると判断いたしました。

従いまして、2021年4月期の業績予想については未定としております。合理的な業績予想が可能となりましたら、速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響につきましては、来店客数の減少、個人消費の低迷や原材料等の調達に関する障害、従業員の出勤等の店舗運営に関する障害等が想定され、このような状況が拡大、長期化した場合、売上高の減少により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（自己資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向及び内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、2020年7月14日公表の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、昨今の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済に与える影響は大きく、当社におきましても業績面で甚大な影響を受けており、現時点では収束時期が見通せない状況にあります。このような厳しい経営環境の下においては、財務体質の強化を図ることを最優先課題と認識し、誠に遺憾ながら期末配当をやむを得ず無配とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,663	2,953,054
売掛金	1,751,018	557,262
商品及び製品	904,966	842,023
原材料及び貯蔵品	357,880	311,044
その他	530,109	426,557
貸倒引当金	△1,558	△500
流動資産合計	6,756,078	5,089,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,296,207	7,597,733
機械装置及び運搬具（純額）	661,355	548,692
土地	7,189,807	7,139,279
建設仮勘定	2,550	23,951
その他（純額）	550,569	464,063
有形固定資産合計	16,700,491	15,773,719
無形固定資産		
のれん	356,679	98,803
その他	144,970	169,885
無形固定資産合計	501,650	268,688
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,315	2,001,930
長期貸付金	27,985	13,817
退職給付に係る資産	328,754	332,046
繰延税金資産	249,527	43,096
敷金及び保証金	1,925,081	2,358,685
その他	124,283	134,431
貸倒引当金	△4,059	△8,682
投資その他の資産合計	4,778,889	4,875,327
固定資産合計	21,981,030	20,917,735
資産合計	28,737,108	26,007,178

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,189	214,110
短期借入金	1,500,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,648	2,309,653
未払金	1,583,188	1,167,693
未払法人税等	92,335	53,843
賞与引当金	229,178	164,107
ポイント引当金	117,524	172,099
その他	784,600	555,232
流動負債合計	7,678,665	8,236,738
固定負債		
長期借入金	12,769,242	12,739,673
資産除去債務	797,162	1,231,083
その他	100,420	386,757
固定負債合計	13,666,825	14,357,514
負債合計	21,345,491	22,594,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	5,082,945
資本剰余金	4,572,938	4,572,938
利益剰余金	△2,523,533	△6,915,458
自己株式	△458,887	△458,887
株主資本合計	6,673,461	2,281,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,137	623,382
為替換算調整勘定	△33,056	△31,802
退職給付に係る調整累計額	△10,924	△7,765
その他の包括利益累計額合計	718,156	583,814
新株予約権	—	131
非支配株主持分	—	547,442
純資産合計	7,391,617	3,412,925
負債純資産合計	28,737,108	26,007,178

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）	当連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）
売上高	19,499,608	30,462,064
売上原価	6,572,739	10,521,049
売上総利益	12,926,868	19,941,014
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,253,763	9,158,626
賞与引当金繰入額	229,097	147,647
退職給付費用	20,644	85,794
法定福利及び厚生費	533,284	911,750
消耗品費	774,382	1,056,517
賃借料	2,376,007	4,113,545
水道光熱費	506,550	924,661
減価償却費	510,167	784,277
のれん償却額	27,552	108,014
その他	2,269,513	3,889,005
販売費及び一般管理費合計	12,500,963	21,179,841
営業利益又は営業損失（△）	425,905	△1,238,827
営業外収益		
受取配当金	16,002	17,272
持分法による投資利益	6,701	—
受取保険金	—	21,757
助成金収入	—	22,003
雑収入	26,580	40,235
営業外収益合計	49,284	101,268
営業外費用		
支払利息	35,829	62,722
持分法による投資損失	—	22,692
株式関連費	34,164	58,677
休止設備関連費用	18,474	31,516
雑損失	17,381	47,888
営業外費用合計	105,850	223,498
経常利益又は経常損失（△）	369,339	△1,361,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	649
補助金収入	225,000	21,181
受取補償金	—	40,000
その他	—	5,729
特別利益合計	225,000	67,559
特別損失		
固定資産除売却損	37,962	37,848
減損損失	1,503,288	1,561,478
関係会社株式評価損	—	31,961
のれん償却額	—	218,851
臨時休業による損失	—	589,362
課徴金	95,004	—
過年度決算訂正関連費用	—	196,910
その他	—	15,784
特別損失合計	1,636,254	2,652,197
税金等調整前当期純損失(△)	△1,041,914	△3,945,694
法人税、住民税及び事業税	70,421	31,344
法人税等調整額	△130,639	554,793
法人税等合計	△60,217	586,138
当期純損失(△)	△981,696	△4,531,833
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△139,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△981,696	△4,391,924

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純損失(△)	△981,696	△4,531,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,786	△138,754
為替換算調整勘定	4,725	—
退職給付に係る調整額	△17,166	3,158
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,473	1,253
その他の包括利益合計	367,872	△134,341
包括利益	△613,824	△4,666,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△613,824	△4,526,266
非支配株主に係る包括利益	—	△139,908

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,572,938	△1,501,799	△458,819	7,695,264
当期変動額					
剰余金の配当			△40,037		△40,037
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△981,696		△981,696
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△1,021,734	△68	△1,021,802
当期末残高	5,082,945	4,572,938	△2,523,533	△458,887	6,673,461

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	373,350	△29,308	6,242	350,283	8,045,548
当期変動額					
剰余金の配当					△40,037
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△981,696
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388,786	△3,747	△17,166	367,872	367,872
当期変動額合計	388,786	△3,747	△17,166	367,872	△653,930
当期末残高	762,137	△33,056	△10,924	718,156	7,391,617

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,572,938	△2,523,533	△458,887	6,673,461
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,391,924		△4,391,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,391,924	—	△4,391,924
当期末残高	5,082,945	4,572,938	△6,915,458	△458,887	2,281,536

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	762,137	△33,056	△10,924	718,156	—	—	7,391,617
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,391,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,754	1,253	3,158	△134,341	131	547,442	413,232
当期変動額合計	△138,754	1,253	3,158	△134,341	131	547,442	△3,978,692
当期末残高	623,382	△31,802	△7,765	583,814	131	547,442	3,412,925

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,041,914	△3,945,694
減価償却費	714,703	1,167,889
減損損失	1,503,288	1,561,478
のれん償却額	27,552	326,865
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,008	△91,738
ポイント引当金の増減額（△は減少）	44,676	54,574
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△19,665	△14,459
受取利息及び受取配当金	△18,192	△20,479
支払利息	35,829	62,722
過年度決算訂正関連費用	—	196,910
持分法による投資損益（△は益）	△6,701	22,692
受取補償金	—	△40,000
補助金収入	△225,000	△21,181
固定資産除売却損	37,962	37,848
関係会社株式評価損	—	31,961
課徴金	95,004	—
売上債権の増減額（△は増加）	△41,743	1,207,461
たな卸資産の増減額（△は増加）	△159,816	124,845
仕入債務の増減額（△は減少）	114,087	△674,357
その他	237,606	△637,674
小計	1,321,685	△650,334
利息及び配当金の受取額	13,838	14,747
利息の支払額	△35,487	△63,235
和解金の支払額	△43,500	—
補償金の受取額	—	40,000
補助金の受取額	225,000	21,181
法人税等の支払額	△24,188	△108,758
法人税等の還付額	27,425	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△196,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,773	△943,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,107	110,000
有形固定資産の取得による支出	△1,128,037	△674,847
有形固定資産の除却による支出	△24,855	△40,288
無形固定資産の取得による支出	△20,043	△68,897
投資有価証券の取得による支出	—	△102,683
資産除去債務の履行による支出	△40,625	△114,561
敷金及び保証金の回収による収入	19,390	180,371
敷金及び保証金の差入による支出	△60,196	△102,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△716,521
その他	△6,758	△11,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,018	△1,541,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	2,100,000
長期借入れによる収入	300,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,608,986	△2,600,564
配当金の支払額	△39,797	—
その他	△3,867	△5,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,650	1,793,974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△912,896	△690,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,603	2,885,707
現金及び現金同等物の期末残高	2,885,707	2,195,071

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当しませんが、株式取得により2019年5月に株式会社テラケンを連結の範囲に含めております。また、関連会社であった株式会社三協梅の花については、2020年3月に営業開始し、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、子会社として連結の範囲に含めております。

（会計上の見積りの変更）

（ポイント引当金）

ポイントシステム更改後一定期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで将来使用されると見込まれるポイントに対する還元債務をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、当連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ15,625千円増加しております。

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、「テイクアウト事業」の原状回復等に係る業務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額46,965千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更により、当連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ3,603千円、税金等調整前当期純損失が25,881千円増加しております。

また、「外食事業」の店舗等の原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴う増加額180,178千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更により、当連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ53,520千円、税金等調整前当期純損失が132,167千円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益に表示しておりました「未回収商品券受入益」（前連結会計年度5,668千円）につきましては、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

（追加情報）

（コロナウイルス関連）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月に日本全国を対象に緊急事態宣言が発出されたことを受け、当社グループにおいては、店舗の休業及び営業時間の短縮等により売上高が減少しております。5月に緊急事態宣言が解除されたものの、外出自粛や国内景気の低迷などの影響が一定期間継続することが想定されます。

このような状況下において、当連結会計年度末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、当社グループは来期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年6月以降順次回復に向かうものの、一年程度は影響するものと仮定をおき、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える前提で見積っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測等、極めて不確実性が高い環境下にあるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」及び「海産物居酒屋 さくら水産」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、主に水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

たな卸資産の評価については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,373,189	7,221,253	905,165	19,499,608	—	19,499,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,628	17,958	13,280	36,868	△36,868	—
計	11,378,818	7,239,211	918,446	19,536,476	△36,868	19,499,608
セグメント利益	600,658	321,753	29,379	951,791	△525,886	425,905
セグメント資産	16,349,618	4,404,949	1,748,233	22,502,801	6,234,307	28,737,108
その他の項目						
減価償却費	492,550	150,760	26,865	670,175	44,527	714,703
のれんの償却額	7,435	—	20,116	27,552	—	27,552
減損損失	1,349,055	86,106	—	1,435,162	68,125	1,503,288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,030,033	134,866	3,963	1,168,864	50,722	1,219,586

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△525,886千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,234,307千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,417,115	10,610,892	1,434,056	30,462,064	—	30,462,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,274	25,826	41,776	70,877	△70,877	—
計	18,420,389	10,636,719	1,475,832	30,532,941	△70,877	30,462,064
セグメント利益又は損失 (△)	△331,194	85,617	△100,864	△346,442	△892,384	△1,238,827
セグメント資産 (注) 3	15,080,103	4,405,669	1,389,199	20,874,972	5,132,206	26,007,178
その他の項目						
減価償却費	809,771	241,482	44,953	1,096,206	71,682	1,167,889
のれんの償却額	81,735	—	245,129	326,865	—	326,865
減損損失	1,320,098	91,024	—	1,411,123	150,355	1,561,478
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	424,950	207,070	7,356	639,378	64,315	703,693

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△892,384千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,132,206千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

株式取得により2019年5月に株式会社テラケンを、関連会社であった株式会社三協梅の花については、2020年3月に営業開始し、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において、1,873,333千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,435	—	20,116	—	27,552
当期末残高	100,913	—	255,766	—	356,679

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	81,735	—	245,129	—	326,865
当期末残高	88,166	—	10,636	—	98,803

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）		当連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）	
1株当たり純資産額	923円09銭	1株当たり純資産額	357円83銭
1株当たり当期純損失（△）	△122円60銭	1株当たり当期純損失（△）	△548円48銭

（注）1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年4月30日）	当連結会計年度 （2020年4月30日）
純資産の部の合計額（千円）	7,391,617	3,412,925
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	547,574
（うち非支配株主持分（千円））	—	547,442
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,391,617	2,865,351
期末の普通株式の数（株）	8,007,497	8,007,497

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）	当連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△981,696	△4,391,924
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失（△）（千円）	△981,696	△4,391,924
普通株式の期中平均株式数（株）	8,007,517	8,007,497

（重要な後発事象）

該当事項はありません。